

2022年10月17日 全4頁

20 回党大会、習・李氏は対立ではなく補完？

中台統一、共産党統治、共同富裕、強軍、イノベーション、改革開放

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 2022年10月16日に、中国共産党第20回党大会が開幕し、習近平総書記が報告を行った。今後5年の目標・任務については、経済の質の高い発展、改革・開放、法治など8項目が掲げられた。経済の質の高い発展では、その原動力が「科学技術」（イノベーション）であることが示された。科学技術の「自立自強」が強調されているが、これは米中ハイテク・軍事覇権争いが念頭に置かれていると思われる。なお、今後5年の目標・任務に「共同富裕」への言及はないが、10年、20年を時間軸とする「中国式現代化」に記述があることからすると、「共同富裕」は短期的に成果が求められるものではなく、より長期的な政策として位置付けられている可能性が高い。
- 8月16日、17日には習近平総書記が遼寧省、李克強首相が広東省を訪問した。習氏の「共同富裕」vs 李氏の「改革・開放」という対立の構図とみる向きもあったが、恐らくそうではない。このタイミングは北戴河会議（党長老と現役指導者が集まる非公式会議で、党幹部人事を含む重要政策が話し合われるとされる）が終了した直後とみられ、何らかの政治的意図の下で実施された可能性が高い。つまり、改革・開放は引き続き重要政策であるとのメッセージが込められていたのであり、今回の報告でも今後5年の目標・任務の2番目に改革・開放が取り上げられたことがこれを物語っている。

第 20 回共産党大会が開幕。習近平総書記による報告

2022 年 10 月 16 日に、中国共産党第 20 回党大会が開幕した。党大会は 5 年に一度開催される中国共産党の最重要会議であり、今後の施政方針や重要政策などが示される。会期は 22 日までの 1 週間で、今回は党の憲法といわれる党規約の改正が予定されていることもあり、注目度は高い。会期中に約 200 名の中央委員が選出され、党大会閉幕後の 23 日に開催される第 20 期中央委員会第 1 回会議（1 中全会）で、政治局委員、政治局常務委員、総書記などが選出される。

初日に習近平総書記が「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、社会主義現代化国家を全面的に建設するために団結奮闘しよう」と題する報告を行った。報告について、このレポートでは 3 つのポイントに的を絞って解説する。

中国式現代化

第 1 は、中国独自の「中国式現代化」の強調である。報告では「これからの中国共産党の中心的な任務は、（中略）社会主義現代化強国の全面的完成という 2 つ目の 100 周年（筆者注：1 つ目の 100 周年は中国共産党結党 100 周年であった 2021 年、2 つ目の 100 周年は中華人民共和国建国 100 周年の 2049 年）の奮闘目標を実現し、中国式現代化をもって中華民族の偉大な復興を全面的に推進することである」とした。

報告によると、「中国式現代化」とは、①中国共産党の指導する社会主義現代化、②人口規模の大きな現代化、③全人民の共同富裕を目指す現代化、④物質文明と精神文明のバランスが取れた現代化、⑤人と自然の調和的共生を目指す現代化、⑥平和的発展の道を歩む現代化、であるという。全ての項目について、解説がなされているが、これを数行でまとめた部分では、上記②は「質の高い発展の実現」に置き換えられている。ここからは、今後の中国の現代化は、「共産党の指導」、「質の高い発展」、「共同富裕」が重要視されていることが分かる。

今後 5 年の目標・任務

上記の「中国式現代化」が 10 年、20 年の時間軸であるのに対して、報告では今後 5 年の目標・任務についても言及された。これが第 2 のポイントであり、具体的には以下の 8 項目であった。

- (1) 経済の質の高い発展において新たな突破を遂げ、科学技術の自立自強能力を著しく向上させ、新たな発展の形と現代化経済システムの構築に重要な進展が見られるようにする、
- (2) 改革・開放において新たな一步を踏み出し、国家統治システム・統治能力の現代化を踏み込んで推進し、社会主義市場経済体制をより充実させ、さらにハイレベルの開放型経済の新体制を基本的に構築する、
- (3) 人民民主の制度化・規範化のレベルをさらに向上させ、中国の特色ある社会主義法治システ

ムをより完全なものにする、

- (4) 人民の精神文化生活をより豊かにし、中華民族の結束力と中華文化の影響力を不断に強める、
- (5) 住民所得の伸び率と経済成長率の基本的な一致、労働報酬増加率と労働生産性上昇率の基本的な一致を保ち、基本公共サービスの均衡化レベルを一段と向上させ、多層的社会保障システムを一層完全なものにする、
- (6) 都市・農村の居住環境を大きく改善し、「美しい中国」の建設において著しい成果をあげる、
- (7) 国家安全保障を一層確保し、中国人民解放軍創立 100 周年（2027 年）の奮闘目標を期限通りに達成し、「平和中国」の建設を着実に推し進める、
- (8) 中国の国際的地位と影響力をさらに高め、グローバル・ガバナンスにおいてより大きな役割を果たす。

経済の質の高い発展では、経済建設が最優先されること、その原動力が「科学技術」（イノベーション）であることが示された。科学技術の「自立自強」が強調されているが、これは米中ハイテク・軍事覇権争いが念頭に置かれていると思われる。なお、今後 5 年の目標・任務に「共同富裕」への言及はないが、既述の「中国式現代化」に記述があることからすると、「共同富裕」は短期的に成果が求められるものではなく、より長期的な政策として位置付けられている可能性が高い。

中台統一に「武力行使の放棄を約束せず」

第 3 のポイントは中台統一に関する文言の強硬化である。報告では「台湾問題を解決して祖国の完全統一を実現することは、中国共産党の確固不動の歴史的任務であり、全ての中華民族の人々の共通の願いであり、中華民族の偉大な復興を実現する上での必然的要請である」とした。これは 2021 年 11 月の「党の 100 年奮闘の重要な成果と歴史的経験に関する中国共産党中央の決議」（いわゆる第 3 の歴史決議）と同じ文言であったが、今回の報告では「決して武力統一の放棄を約束せず」というフレーズが加えられた。武力行使の選択肢を放棄しない旨は、かねて国務院台湾事務弁公室の発言や文章で表明されていたが、党の重要会議では使われていなかった。第 3 の歴史決議にもなかった文言が、今回入れられた背景には、8 月のペロシ米下院議長の台湾訪問などによって、中国国内の対台湾強硬派（軍）の声が大きくなった可能性があり、注意が必要である。

8 月の習近平総書記の遼寧省訪問、李克強首相の広東省訪問が意味したもの

8 月 16 日、17 日に習近平総書記は遼寧省錦州市・瀋陽市、そして李克強首相が広東省深圳市を訪問した。習氏の「共同富裕」vs 李氏の「改革・開放」という対立の構図とみる向きもあつ

たが、恐らくそうではない。それぞれの訪問先と発言は、今回の党大会における習近平総書記の報告に重要な示唆を与えていたので、事後的ではあるが見ていきたい。

まず、習近平総書記は国共（国民党・共産党）内戦の三大戦役のひとつである遼瀋戦役記念館を訪問し、「紅い遺伝子を継承し、紅い山河の後継者を確保し、代々伝えていかなければならない」などと発言した。国共内戦の記念館は「中台統一」が重要な政治問題であることを想起させ、「紅い…」は「共産党統治」の正統性と継続性が重要であることを示している。また、習氏は市民との交流の中で「共同富裕」を語り、瀋陽駐屯部隊を視察して「強軍」を説いた。さらに、瀋陽新松機器人（ロボット）自動化株式会社への訪問は「イノベーション」重視の意思表示であったと思われる。

一方で、李克強首相は同じ日に広東省深圳市を訪問した。深圳市は鄧小平氏が1992年の南巡講話で、改革・開放政策の重要性を説き、保守派との路線対立を決着させた因縁の地のひとつである。ここで李氏は経済大省主要責任者座談会を開催し、「経済大省の発展の根本的原動力は改革・開放にある」などと発言した。さらに李氏は鄧小平氏の銅像に献花して改革・開放政策の重要性と継承を表明している。

このタイミングは北戴河会議（党長老と現役指導者が集まる非公式会議で、党幹部人事を含む重要政策が話し合われるとされる）が終了した直後とみられ、何らかの政治的意図の下で実施された可能性が高い。つまり、改革・開放は引き続き重要政策であるとのメッセージが込められていたのであり、今回の報告でも今後5年の目標・任務の2番目に改革・開放が取り上げられたことがこれを物語っている。